

令和2年度 事業報告書

1. 会 員

1) 法人・団体会員

本年度入会	11 法人	北海道電力ネットワーク株式会社 (5 口)、東北電力ネットワーク株式会社 (6 口)、東京電力リニューアブルパワー株式会社 (1 口)、中部電力パワーグリッド株式会社 (9 口)、北陸電力送配電株式会社 (5 口)、関西電力送配電株式会社 (5 口)、中国電力ネットワーク株式会社 (2 口)、四国電力送配電株式会社 (5 口)、九州電力送配電株式会社 (7 口)、電源開発送変電ネットワーク株式会社 (8 口)、シャープエネルギーソリューション株式会社 (1 口)
本年度退会	1 法人	日本ビューレット・パッカー株式会社 (1 口)
口数変更	9 法人	北海道電力株式会社 (5 口減)、東北電力株式会社 (6 口減)、中部電力株式会社 (9 口減)、北陸電力株式会社 (5 口減)、関西電力株式会社 (5 口減)、中国電力株式会社 (2 口減)、四国電力株式会社 (5 口減)、九州電力株式会社 (7 口減)、電源開発株式会社 (8 口減)
本年度末会員数	102 法人・団体	(総会議案参考資料のとおり)
本年度末口数	315 口	(総会議案参考資料のとおり)

2) 個人会員

本年度入会	4 名	
本年度退会	1 名	
本年度末会員数	9 3 名	(総会議案参考資料のとおり)

2. 役員、顧問等

1) 理 事

本年度就任	5 名	井上 治、 小道 浩也、野村 京哉、 浜崎 祐司、藤井 良基
-------	-----	-----------------------------------

本年度退任 5名 市川 弥生次、小林 敬一、鈴木 亮
長榮 周作、橋本 健、

本年度末人数 14名 (総会議案参考資料のとおり)

2) 監 事

本年度就任 1名 菅 弘史郎

本年度退任 1名 稲月 勝巳

本年度末人数 2名 (総会議案参考資料のとおり)

3) 顧 問

本年度就任 0名

本年度退任 0名

本年度末人数 5名 (総会議案参考資料のとおり)

4) 幹 事

本年度就任 1名 田中 知訓

本年度退任 1名 牧野 博之

本年度末人数 4名 (総会議案参考資料のとおり)

3. 会 議

1) 総 会

本年度開催回数 1回 第81回通常総会を令和2年7月16日に開催

2) 理 事 会

本年度開催回数 7回 第718回～第724回

4. 定 款

平成24年4月1日一般社団法人電気協同研究会の定款登記

5. 専 門 委 員 会

1) 委 員 会

本年度終了 なし

昨年度から継続中 4 委員会

① 変電設備の保全高度化とアセットマネジメント専門委員会

- ② 水力発電所機器専門委員会（水力発電所主要機器購入仕様標準）
- ③ 電力系統を取り巻く環境変化がもたらす系統安定化システムの課題と対応専門委員会
- ④ 自然災害時の配電設備における復旧対応の高度化専門委員会

本年度設置 3 委員会

- ① 地中送電設備の保全技術高度化とアセットマネジメント専門委員会
- ② 電力用通信のレジリエンス強化技術専門委員会
- ③ 架空送電設備の絶縁設計調査専門委員会

2) 委員数

専門委員会	270名
幹事会・作業会等	388名

3) 会議開催回数

専門委員会	11回
幹事会・作業会等	99回

6. 研究討論会

テーマ 「次世代を担う技術者の育成における諸課題と今後のアプローチ」

実施方法 録画の Web 配信（予約視聴）

収録日 令和2年12月14日（月）

配信期間 令和3年2月1日（月）～2月26日（金）

司会 名古屋大学 大学院工学研究科 教授 早川 直樹 氏

基調講演 (一財)電力中央研究所 電力技術研究所長 本山 英器 氏

講演 トヨタ自動車(株) プラント・環境生技部 工場計画室長 濱崎 志紀 氏
(株)日立製作所 研究開発グループ

エネルギーイノベーションセンタ 主管研究長 原田 泰志 氏

東海旅客鉄道(株) 総合技術本部 技術企画部 担当部長 沖谷 彰 氏

中部電力パワーグリッド(株) 送変電部長 太田 啓雅 氏

パネルディスカッション

テーマ：電気事業における次世代技術者の育成と期待

コーディネーター：早川 直樹 氏

パネラー：各講演者

録画視聴者（予約者） 308名（うち有料視聴者：258名）

討論会概要

電力をはじめとするインフラ業界では、大量の高経年設備の維持・更新のための人材不足や技術継承が進まないといった問題が顕在化しており、今後、この傾向はますます顕著になっていくと予想される。一方、脱炭素社会を目指した再生可能エネルギーの導入拡大、電力システム改革、Society5.0、DX、アフターコロナ等、電

力グリッドを取り巻く事業環境は大きく変化していく。

このような事業環境の中で、長期的に安定した電力設備を維持運用していくためには、既存の知見と新たな価値創造を両立させながら課題解決に取り組むことに加え、長期のシステムビジョンを描き実現していける人材の育成が必要不可欠となってくる。また、こうした課題は各産業界でも同様であり、豊富な知恵と様々な工夫による効果的な打ち手には、業界を横断して共有化できるものが数多く存在している可能性がある。

そこで、令和2年度の研究討論会では、次世代を担う技術者の育成における諸課題と今後のアプローチに焦点をあて、各業界で顕在化する問題の実態、人材要件や人材確保策、育成や技術継承への施策を短期的のみならず中長期的な視点からも紹介し、「効果的な打ち手」の知恵を共有するとともに、電気事業における次世代技術者の効果的な育成について、新しいテクノロジーの展開とも絡めて今後のアプローチについて意見交換を行った。

7. 刊行物（『電気協同研究』の発刊）

発刊数 3号

- ① 第76巻第1号 「地中送電設備の耐震設計技術 ～地中土木構造物の耐震設計ガイドライン～」
令和2年6月発刊、 203頁、 750部印刷
- ② 第76巻第2号 「架空送電設備の劣化対応技術」
令和2年7月発刊、 168頁、 790部印刷
- ③ 第76巻第3号 「電力用光通信ネットワークの実態と動向」
令和2年10月発刊、 145頁、 520部印刷

8. 講習会

- ① 「地中送電設備の耐震設計技術 ～地中土木構造物の耐震設計ガイドライン」講習会
実施方法 講習用動画のWeb配信（予約視聴）
視聴期間 令和2年10月1日(木)～10月31日(土)
テキスト 第76巻第1号 「地中送電設備の耐震設計技術 ～地中土木構造物の耐震設計ガイドライン～」
講師 東京電力パワーグリッド(株) 吉本 正浩氏 他7名
視聴予約者 86名
- ② 「架空送電設備の劣化対応技術」講習会
実施方法 作業会を構成する全26法人（協力者所属の5法人を含む）において参加者を募り、集合形式・オンライン・資料配布及び書面による質疑等の形式で実施
期間 実施依頼 : 令和2年 8月 5日(水)

- 実施報告受領：令和 2年 12月17日(木)
- テキスト 第 76 卷第 2 号 「架空送電設備の劣化対応技術」
補助資料として講習用資料を全法人に配布
- 講 師 委員会参加法人の作業会委員に依頼
- ③「電力用光通信ネットワークの実態と動向」講習会
- 実施方法 講習用動画の Web 配信（予約視聴）
- 視聴期間 令和 2年 11 月 1 日(日)～11 月 30 日（月）
- テキスト 第 76 卷第 3 号 「電力用光通信ネットワークの実態と動向」
- 講 師 中部電力パワーグリッド(株) 石野 俊和氏、山本 信孝氏 他 16 名
- 視聴予約者 6 2 名